

明治大学国際総合研究所 EU 研究会公開討議 2017

「英国離脱と EU 再生」議事録

- 開催日 : 2017 年 10 月 30 日
- 会場 : 明治大学グローバルフロント 1F 多目的ホール
- パネリスト : 田中 俊郎 (慶應義塾大学名誉教授)
中島 厚志 (経済産業研究所理事長)
伊藤さゆり (ニッセイ基礎研究所主席研究員)
菅野 幹雄 (日本経済新聞コメンテーター)
- モデレーター : 岡部 直明 (明治大学国際総合研究所フェロー)

I 開会挨拶

川口 順子 (明治大学国際総合研究所フェロー)

昨今の EU ではイギリスの EU 離脱やカタール・ニヤの独立運動等、ナショナリズムや民族主義の高まりが見られる。国民国家を超える存在として世界の先端を行っていた EU だが、足元で国民国家の枠組み自体を揺るがすようなことが起きている。

現在中国は歴史上最も強い中国になっており、一方でアメリカはアメリカ史上最も弱くなっているとも言える。そのような世界情勢の中で、日本にとって言えば、自由や民主主義という価値観を共有する EU には手を組んでいける存在であってほしい。EU が再生し、世界の秩序を作っていく一つの極になれるのかどうか、本日は活発な議論を期待している。

II プレゼンテーション

「More Europe or Less Europe」: 田中 俊郎

ポピュリズムの広まり

現在の EU 情勢を考えるにあたり、2014 年から振り返ってみたい。2014 年は所謂ポピュリズム政党が躍進した年だった。テロの頻発や難民の急増により社会不安が高まり、それが各国の政治の結果に大きな影響を及ぼした。特にハンガリーのオルバーン政権は国境を閉鎖し移民の流入をストップした。結果として EU はトルコとの交渉を余儀なくされ、バルカンルートは閉鎖された。

今年はオランダやフランスで極右ポピュリズム政党が政権をとることを危惧されながら結果的には回避されたが、EU 全体で見ると決して安心していられる状況ではない。

可変翼・多速度型の統合

1957年にEEC条約を締結した際には僅かな政策領域しかなかったものが、現在は多くの分野でEUに権限が移譲されている。つまりEUの決定がそれぞれの加盟国の市民の生活に直接影響を及ぼしている。

EUは今、加盟国国内でのポピュリストの台頭や国境管理の難しさ等が問題になっており、「欧州複合危機」の時代とも言える。これまでEUは危機のたびに様々な権限を増やしてきたが、それに反対していたのがイギリスだったので、イギリスがEUから出て行くことにより、むしろ重みが軽減して統合が推進するかもしれない。

EU統合は、かつてショイブレが言ったような第一グループ、第二グループと同心円状に固定されたものではなく、それぞれの加盟国の状況に合わせた可変翼・多速度型で推進せざる得ない状況にある。

「重要選挙を経た欧州政治・経済のゆくえ～独英を中心に」：菅野 幹雄

2017年は3月のオランダの総選挙に始まり、4月5月のフランスの大統領選挙、そして9月のドイツの総選挙に加えて、突然イギリスの総選挙まで飛び込み、まさに選挙の当たり年であった。

ドイツ二大政党の惨敗

ドイツの総選挙については、最初はメルケル率いる政権与党キリスト教民主同盟・社会同盟（以下CDU/CSU）の楽勝であろうと言われていたが、結果はそうはならなかった。今回の得票率を見るとCDU/CSUは戦後2番目に悪く、大連立を組んでいた社会民主党（以下SPD）は最も低い数字となった。

二大政党のシェアを見ると、前回の2013年の選挙の際は両党合わせて75%ほどだったものが、今回は約55%と激減している。これには、5%以上得票できなかった政党は議席を獲得できないというドイツの選挙制度も関係がある。前回の選挙では自由民主党（以下FDP）と「ドイツのための選択肢（以下AfD）」が5%の票を得られず議席を獲得できなかったため、議会には4党しかなく、CDU/CSUとSPDの大連立で75%の議席を得ていた。これが4年間続き大変安定していたのだが、その陰で民衆の不満も高まっていたのだろう。今回は、前回議席を失っていた2党が復活して6党体制となり、民意が非常に多様化していることが見て取れる。

極右政党AfDの躍進

二大政党が惨敗したのに対し、第三党には極右政党AfDが躍進した。AfDが最も票を伸ばしたのは旧東ドイツ地域であり、とりわけザクセン州では第一党となっている。東ドイツ地域の移民流入数は特に多いわけではないが、実体的な

社会問題の有無はあまり関係なく、現状に不満を持つ人達や中央政府に置き去りにされているという感覚を持つ人達が不満の受け皿として AfD に投票したと考えられる。これはイギリスの EU 離脱を問う国民投票でも同様のことが見られた。

イギリスの総選挙

ドイツで二大政党の支持が大きく下がったのと対照的に、イギリスでは保守党・労働党という二大政党の支持率は 1970 年代以来最高になっている。年齢別に見ると、労働党は保守党より若年層の支持率が高く、保守党の支持は中高年層で高い。若年層は EU 残留派が多いが投票に行かない人も多く、結局 Brexit が通ってしまった。今回労働党のコービン党首がポピュリスティックな選挙運動を展開したことで、不満を抱えていた若年層の支持を集めたと見られている。これはフランスのメランションやアメリカのサンダースとも共通するものがある。

Brexit 交渉のゆくえ

交渉は始まっているものの、進展はなかなか見られない。イギリス側の体制がまとまっておらず、イギリス国内での議論が固まっていないというのが一番大きな問題であろう。時間切れの圧力がかかっているが、クリフエッジと言われる、何も決まらないまま離脱するという結末にはならないのではないかと推測している。それはイギリスにとっては勿論 EU にとっても何もメリットはないので、最後の最後になってまとまるのではないかと見ている。

「独仏連携と EU 再生」：中島 厚志

ドイツ総選挙の翌日、マクロン大統領は EU 統合をもっと推進するべきだと演説した。これは前日のドイツ総選挙で、CDU は辛うじて勝ったが、EU の共通予算等には消極的な FDP と連立交渉を開始することになり、それによって EU 統合のスピードが鈍化することを危惧して意図的に出されたものである。

政治的なメッセージとしては良いのだが、フランス経済の現状を見ると、ドイツに対する発言力には不安がある。

フランスの経済問題

フランスの年平均経済成長率は公的債務危機国に次ぐ低位の水準である。失業率の改善も鈍く、直近数ヶ月では再び悪化している。財政赤字は GDP 比 3% 以内に収めるという EU の財政規律も守れていない。

マクロン大統領は企業活性化を中心に経済活性化を推進しているが、当然ながらすぐに効果が出るわけではない。

独仏協調による EU 再生

カタルーニャの独立宣言には、自分達の経済力がスペインの他の地域のために使われていることへの不満が大きいと考えられる。それと同様にドイツでも、ドイツの経済力を EU の他の国々に分け与えることを国民が望まず、EU 内での格差がなかなか縮小しない。

フランスが経済力を上げ、ドイツに対する発言力を増すことは EU 再生のために重要なことである。

「離脱に向かう英国の経済情勢とユーロ制度改革の可能性」：伊藤 さゆり

イギリス経済の現況

国際通貨基金の世界経済見通しを見ると、イギリスの成長率は決して悪い数字ではないが、今まで年間 2%程度の成長率だったイギリスが 1%台半ばというのは、今世界経済全体が上向き、この IMF の見通しも揃って上方修正されている状況の中で見ると、イギリスは少しそこから取り残されているのではないか。

とは言えイギリスも世界同時好況の恩恵を受けており、国民投票直後に危惧されていたような急激な経済の悪化は見られない。離脱選択によってポンド相場が大きく下がった押し上げ効果が働き、むしろ製造業セクターは好調である。離脱を巡る環境は非常に不透明だが、企業が人員の配置を変えたりイギリス内の工場を大陸側に移転したりといった動きが実際には出ていないことと、世界経済の良さが、離脱のショックを覆い隠していると言える。

イングランド銀行の利上げ

今イギリスはポンド安のためインフレが進み問題になっている。インフレにより実質所得が目減りし、個人消費が伸び悩んでいることから、イギリスの中央銀行は、世界金融危機の後ずっと低い水準に据え置いていた金利を上げると見込まれている。今後離脱を巡って不透明な状況が続くことが予想されるので、今比較的余裕のあるときに上げておき、何かあったときに次の一手を残しておきたいという思いもあるのではないか。

イギリス経済の先行き

国民投票が視野に入った頃から、イギリスの設備投資の実額はほぼ頭打ちとなっている。また離脱後の身分が不透明であることから、EU 域内からの移民の流入数も減少している。設備投資が伸び悩み、働き手の流入も減っていることから、やはり中長期的に見るとイギリス経済の成長率は落ちるだろうと見込まれる。離脱のあり方によっては、世界経済を巻き込むほどの混乱には至らずとも、より深い景気後退もあり得る。

ユーロ圏の経済

ユーロ圏全体の経済は、IMFの見通しでも上方修正されており、順調に回復している。しかしながら域内の格差は残っており、これを是正しなければユーロ圏の持続可能性の不安は消えないだろう。

ユーロ制度改革の可能性

今のユーロ制度には問題があるため改革が必要であるという総論では一致している。ただ各論では、ドイツの政治事情が許さないことや、フランスの経済がドイツと対等に協調し改革を推進していく段階には至っていないこと等、諸々の問題があり、全体としては進展しつつも、ユーロの持続可能性についての潜在的な不安を払拭できるまでは進まないのではないかと現時点では見込まれる。

Ⅲ パネルディスカッション

1. Brexitの交渉の展開

1-1. メイ政権に対する不安

Brexit交渉では、離脱清算金、在英EU市民・在EUイギリス市民の権利保証、アイルランドと北アイルランドの国境という大きく3つの問題が主眼とされている。ところがメイ首相の国内での求心力低下によりイギリス側の議論がまとまっていないことに対し、EU側は大きく苛立っている。メイ首相はこの交渉を全うできないまま退陣するのではないかと不安の声も上がっている。

1-2. 交渉期限の延期はあり得るか

EU条約第50条では2年間の交渉期間を定めているが、イギリスを含めて28ヶ国全会一致で賛成すれば、この期間を延長することは可能である。ただ一国でも反対すればできないので、現実的には難しいのではないかと。

1-3. 交渉難航がイギリス経済に与える影響

国民投票で想定外の「離脱」が選択されたときはかなりポンド相場が下がった。しかしその後は、メイ首相が総選挙で大きく支持を減らしたことに対する反応はそれほど小さくなく、逆にイングランド銀行が利上げに動くことに対しポンド相場が少し上がる等、相場は既に離脱という現実を前倒しで織り込んでいると考えられる。

仮に交渉がまとまらないまま期限切れとなった場合に、金融市場の混乱が起きてしまうことが最も恐れられる。そうなればイギリス経済だけでなく世界経済全体に影響が広がりかねない。ただ金融機関は既にシングルパスポート消失を前提として業務が継続できるような体制を整えているので、金融システムが

麻痺する等の完全な無秩序状態は回避されるだろう。

イギリス経済はロンドンのシティに依るところも大きいため、シングルパスポートを失うことのダメージは計り知れないだろう。しかし一方で税制等の面でロンドンヨーロッパの他都市と比較して金融機関にとってのメリットは大きく、シティの全機能が他都市に移されることは考えにくい。まだ状況は不透明なままである。

2. ポピュリズムの潮流とその背景

2-1. 中道の大政党に対する不満

戦後ヨーロッパの特に西側諸国では、二大政党が真ん中に寄ってきた。中道右派・中道左派と呼ばれることも多く、大きな差はなくなっている。それらの政党が問題解決をできていれば良かったのだが、この10年間、経済危機をうまくコントロールできなかったことや、テロや難民問題等に対して社会の不満が高まってきている。

2-2. 移民・難民問題

フランスの国民戦線やドイツの AfD が支持を拡大したのも、必ずしも極右思想から投票した人が多いわけではなく、不満の受け皿としてこれらの政党が機能していると考えるのが妥当である。

それにはやはり移民・難民問題が大きいだろう。現在トルコや北アフリカ諸国と協定を結び移民・難民の流入数を抑えているが、根本的な解決をしているわけではない。人道的な視点は勿論欠かしてはならないが、ヨーロッパ全体で、市民が納得できるような移民・難民政策を打ち出さなければ、ポピュリズム的な動きはなくなるのではないのか。

2-3. 経済問題

移民・難民問題の他に、もう一つ底流にあるのは経済問題であろう。長期経済停滞が続き、国によっては失業率がなかなか改善しない等、世界金融危機から10年近く問題を解決できないまま今に至っているのは大きい。

今経済が上向いているときだからこそ、格差是正に力を入れていく必要があるだろう。

3. 独仏連携による EU 再生

3-1. フランスが鍵になる

これまで EU の統合はドイツとフランスの関係、更に言えばドイツの経済力とフランスの知恵で進んできた。

独仏の連携による EU 再生には、フランスが鍵となっているだろう。そのためにもマクロン大統領の進める経済活性化の成功が期待される。ただマクロン大統領の唱える改革のプランは企業の負担を軽減して投資や雇用を促すものなので、「富裕層や企業の優遇であり、今取り残されている自分達には目が向いていないのだ」という批判を浴びやすい面もある。

そもそもマクロン大統領が選出された大統領選挙は白票や棄権が多く、幅広い支持を集めているわけではない。支持しなかった人達に、如何に改革の恩恵を行き渡らせることができるかが、評価を決める大きなポイントになるだろう。今世界経済が上向いているので、それが追い風になることが期待される。

3-2. 社会的次元の必要性

グローバリズムの中で成功した人とそうでない人が生まれてきたのは事実である。1980年代に既に弱者救済や所得の再分配といった社会的次元も忘れてはならないと言われていたが、市場統合のほうが進み、社会的次元は後回しになっていた。今 EU 再生には、単なる掛け声に終わるのではなく、国内、国家間での格差是正に力点を置くことが必要とされているだろう。

4. 日 EU 関係のゆくえ

日本と EU の関係を形容する際、民主主義や基本的人権の尊重といった基本的な価値観を共有するということが必ず表現に入ってくる。グローバルアクターとしての役割を高めたい EU と、基本的な価値観を共有する日本は、お互いに連携できる分野はこれから先も増えてくるのではないか。

日 EU・EPA の交渉では、EPA だけでなく戦略的パートナーシップ (SPA) の協定も重要である。まだ中身は出てきていないが、これは初めて法的拘束力を持つと宣言されている。今までの 1991 年のハーグ宣言や 2001 年のアクションプランは声明であり、法的拘束力は持たなかった。これは世界の様々な問題に対して、日本と EU が共同して解決にあたろうという力強いメッセージであり、大いに期待される。